

なぜ東川町に移住起業家が根付くのか？

-道内小規模市町村における移住起業家の転入要因の解明-

背景と目的

- 多くの道内小規模市町村では急激な人口減少が問題となっています。
- 一方で、北海道東川町では平成7年以降人口が増加し続けており、また平成15年以降、移住者によるカフェやレストラン、雑貨屋等の起業が多く見られます。
- そこで、本研究では起業した移住者を「移住起業家」と定義し、移住起業家の東川町への転入要因と、住民の評価から移住起業家が地域にもたらす効果を解明することを目的とします。

成果

A. 移住起業家の基本情報の整理

- 東川町役場、東川町商工会への聞き取り調査や文献調査等により、2018年度時点での東川町内の移住起業家数（61人）を把握しました。

B. 移住起業家の転入要因の解明

- 移住起業家へのアンケート調査から、転入要因として、旭川市に隣接している立地的優位性や、東川町民からの移住起業時の店舗や家屋の紹介などの支援が挙げられていました。
- 東川町民へのアンケート調査から、東川町が実施している施策は、居住歴の違いによらず良い評価を得ていました（表1）。特に、写真の町や、家具・クラフト製作の奨励といった「文化施策」が移住者により評価されており、移住者の呼び込みに寄与していることが示唆されました。
- 移住起業家と東川町民のアンケート調査で、自身が相談に乗り、実際に移住してきた人数を一人あたりの「呼び込み力」として把握しました。
- 呼び込み力の効果を明らかにするために、感染症伝搬モデルを活用し、単位年当たりの移住者の呼び込み人数を推計し、東川の人口増加の要因の一つになっていることを明らかにしました（図2）。

C. 研究のまとめ

- 移住起業家の転入要因は、東川町の「文化施策」や東川町民の移住支援であり、さらに移住起業家の呼び込み力が相乗的に作用し、東川町の近年の人口増につながっていると考えられます（図3）。

成果の活用

今後の小規模市町村における移住・起業促進策を検討する際の資料として活用できます。

1. 移住起業家の基本情報の整理

- 2018年度時点での東川町内の移住起業家数の把握
- 他の市町村との移住施策の比較

2. 移住起業家への聞き取り調査とアンケート調査

東川町民と移住起業家の店舗利用者へのアンケート調査

- 移住起業家の①移住起業の理由・経緯、②経営状況、③移住後の暮らし
- 東川町民と移住起業家の店舗利用者からの評価

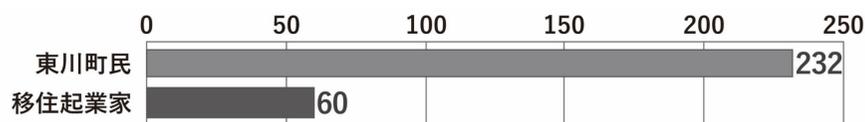
3. 移住起業家の転入要因・根付く要因の解明

図1 研究フロー

表1 東川町民の居住歴別の施策評価

変数名	平均値	カテゴリ (サンプル数)	カテゴリ別 平均値	良くない	どちらでもない	良い	判定 (p値)
写真の町・写真甲子園等の写真に関する取組	4.02	移住者 (160)	4.19	4.4%	13.1%	82.5%	0.006
		東川町民 (373)	3.94	9.4%	21.4%	69.2%	
クラフト街道や君の椅子等の家具に関する取組	3.95	移住者 (159)	4.10	3.1%	13.8%	83.0%	0.004
		東川町民 (370)	3.89	7.6%	23.0%	69.5%	
旭岳・キトウシ森林公園等におけるアウトドア振興	3.82	移住者 (159)	4.14	3.1%	20.1%	76.7%	0.001
		東川町民 (369)	3.69	10.0%	28.7%	61.2%	
日本語学校の取組	3.71	移住者 (159)	3.93	10.1%	17.6%	72.3%	0.000
		東川町民 (372)	3.61	13.2%	32.5%	54.3%	
文化芸術センター・コーディネーター等の芸術振興	3.63	移住者 (159)	3.80	7.5%	22.7%	64.8%	0.022
		東川町民 (367)	3.56	10.4%	37.9%	51.8%	
東川小学校やせんとびゅあII等の公共施設整備	3.88	移住者 (160)	4.13	6.3%	18.8%	75.0%	0.022
		東川町民 (374)	3.78	13.9%	21.1%	65.0%	
移住者・移住起業家への支援	3.91	移住者 (159)	4.01	5.7%	20.1%	74.2%	0.340
		東川町民 (370)	3.85	8.1%	23.8%	68.1%	
景観に配慮した住宅地の形成	3.82	移住者 (159)	3.97	5.0%	22.6%	72.3%	0.271
		東川町民 (374)	3.75	7.0%	27.8%	65.2%	
東川米等の地場産品の振興	4.17	移住者 (160)	4.30	1.9%	11.9%	86.3%	0.106
		東川町民 (378)	4.11	4.8%	16.1%	79.1%	

※クロス集計の残差分析
 ボールド (下線付): 1%有意 ボールドのみ: 5%有意 青字: 各項目のカテゴリ内で割合低い 赤字: 各項目のカテゴリ内で割合高い
 なお、「良い」と「やや良い」を統合して「良い」、「やや良くない」と「良くない」を統合して「良くない」として3段階で分析を行なった。



$$\frac{dS(t)}{dt} = -\beta c S(t) I(t) \quad \frac{dI(t)}{dt} = \beta c S(t) I(t) - \gamma I(t) \quad \frac{dR(t)}{dt} = \gamma I(t)$$

S: 移住可能性人口 I: 移住検入人口 R: 移住人口 β: 呼び込み力 c: 出会う可能性 γ: 移住確率
 βは、アンケート調査結果から、移住起業家を2.2、東川町民を1.0とした。
 γは、過去5年間の市区町村間移動者数の総人口に対する割合(4.2%)から移住起業家、東川町民ともに0.042とした。
 Sは、上記のγと東川の入込客数(過去5年間平均116.9万人)を基に算出し、4.9万人とした。
 cは、参考となる統計資料がないため、東川町の過去10年間における平均転入者数(399人)を超えないことを条件とし、移住起業家を0.183、東川町民を0.035とした

図2 感染症伝搬モデルによる移住起業家と東川町民の単位年当たりの呼び込み力の推計

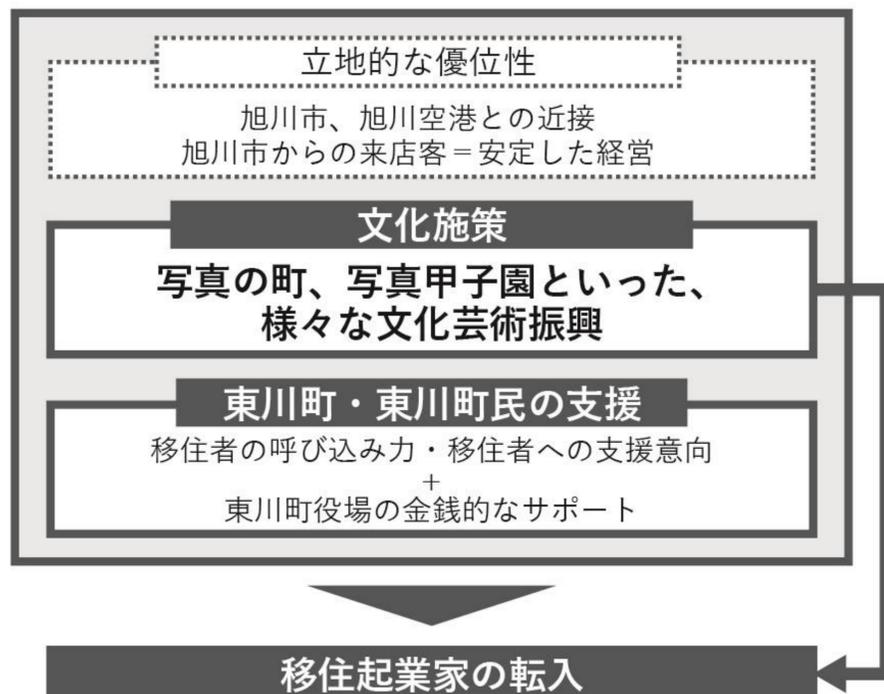


図3 移住起業家の転入要因